

アクセンチュア株式会社 藤井 篤之

地方中小企業によるコネクテッドDX

第2回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会

2021/2/5



エグゼクティブサマリ

- 一言でデジタル化といっても、「①現行業務を前提に個別機能単位でツールを局所導入する**局所IT化**」、「②デジタル前提での経営管理、組織・オペレーション変革や顧客・サプライヤー接点変革などを旨とする**個社DX**」、「③クラウドサービスを最大限活用し、業界のベストプラクティス・コンピューティングパワーの利用、さらには業界・サプライチェーン横断でのリアルデータ活用まで実現する**コネクテッドDX**」の3段階が存在
- 日本においても大企業中心に2段階目の個社DXが浸透し始め、先進企業においてはR&Dやフロント系など含めたバリューチェーン全体での本格的なクラウド化が進展することでコネクテッドDXが始まっている。一方で、**日本の地方中小企業の多くはIT投資力及びデジタルリテラシーの問題から、1段階目の局所IT化以前に留まりデジタル化の恩恵を受けることができていない現状**
- 地方中小企業のDXを進めるには、大学や大手企業のデジタル人材を活用し、**地域単位、業界団体単位、サプライチェーン単位、で複数企業が相乗りした形でのクラウドサービス導入とオペレーション変革を進めることが肝要**。これにより、IT投資力やデジタルリテラシー不足の問題を解決するだけでなく、**DXの進化を一気に第3段階まで引き上げる**ことを目指すべき
- 会津若松においては、自治体・商工会議所などの地域団体・大学・大手IT企業が連携し、中小企業向け共通業務プラットフォームの導入を推進中**。各社の差別化・独自化が競争優位性を生み出さない業務を対象にデジタル化・オペレーション最適化を行うことで、最大で27%の生産性向上が見込まれる。さらには、シェアードサービス化、共同購買実現により、大企業が享受してきた規模の効果を中小企業も得られることを目指す。将来的には技術・人材のシェアリング、共同越境EC・マーケットプレイスによる付加価値向上も視野

中小企業における低生産性の要因

中小企業では、IT領域（ERP）におけるアナログな業務遂行が生産性の低さの温床。改善効果が見込める主な領域は、①受注/生産計画、②購買計画/発注、③差立/実績計上/進捗管理

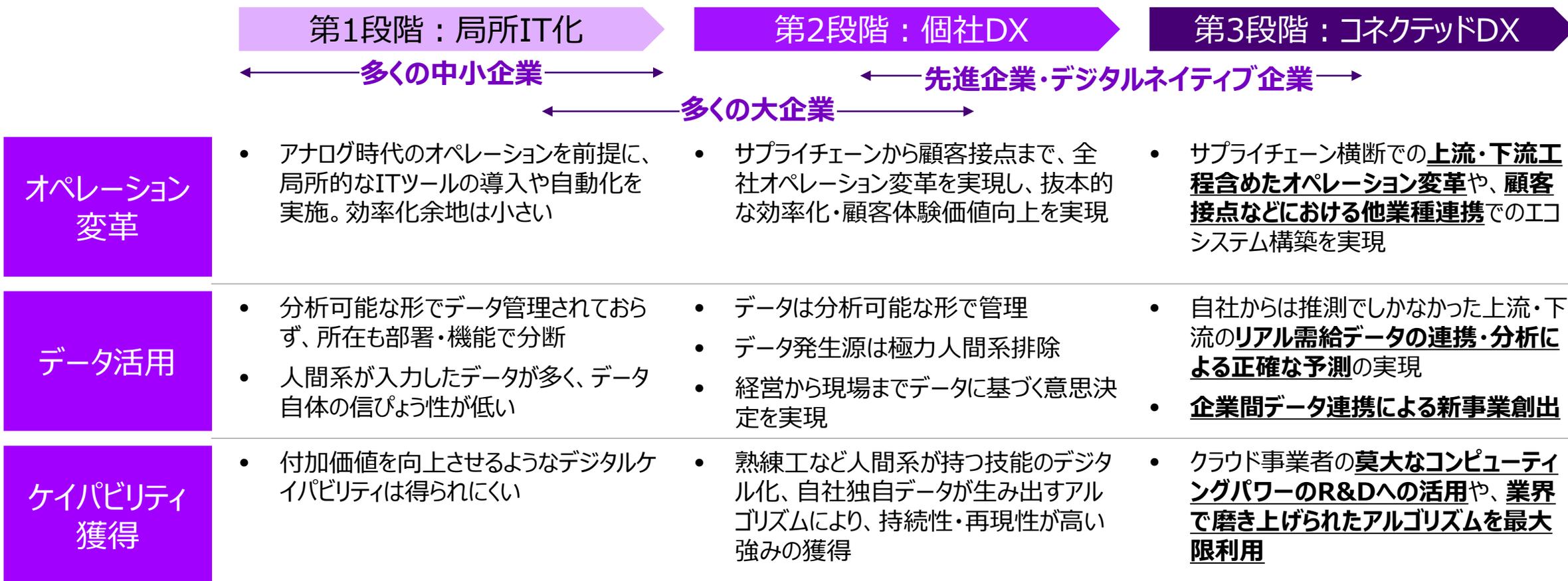
業務領域	現状課題	個別の打ち手例	類似事例での効果
1 受注/生産計画	<ul style="list-style-type: none"> 受注確認から製造指示までのプロセスが属人的かつ手作業での連携で、効率が悪く計画精度も低い 	<ul style="list-style-type: none"> 受注データを元にMRP・スケジューリングによる計画立案・一括製造指示で自動化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産計画立案工数 年90人日削減 精度改善による納期遵守率向上
2 購買計画/ 発注	<ul style="list-style-type: none"> 属人的な定点発注が行われ、過剰在庫が発生 	<ul style="list-style-type: none"> 安全在庫・ロット・L/Tから理論的に所要量を計算、適正なタイミング・ボリュームでの発注を自動提案 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料在庫金額約30%削減
3 差立/ 実績計上/ 進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルツールが複数存在し、実績収集が非効率で項目レベルも重複、入力ミス・修正工数が定常発生 	<ul style="list-style-type: none"> フォーマットを統一し、現品票スキャン等で実績計上を効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 実績入力工数 年数1000人日削減

⋮

デジタル化の進化と中小企業の現状

先進企業では、クラウドサービスが持つ業界ベストプラクティス・コンピューティングパワーの活用や業界・サプライチェーン横断でのデータ活用による付加価値創出を実現するコネクテッドDXへの進化が進行。しかし、中小企業は局所IT化以前の状況にいる

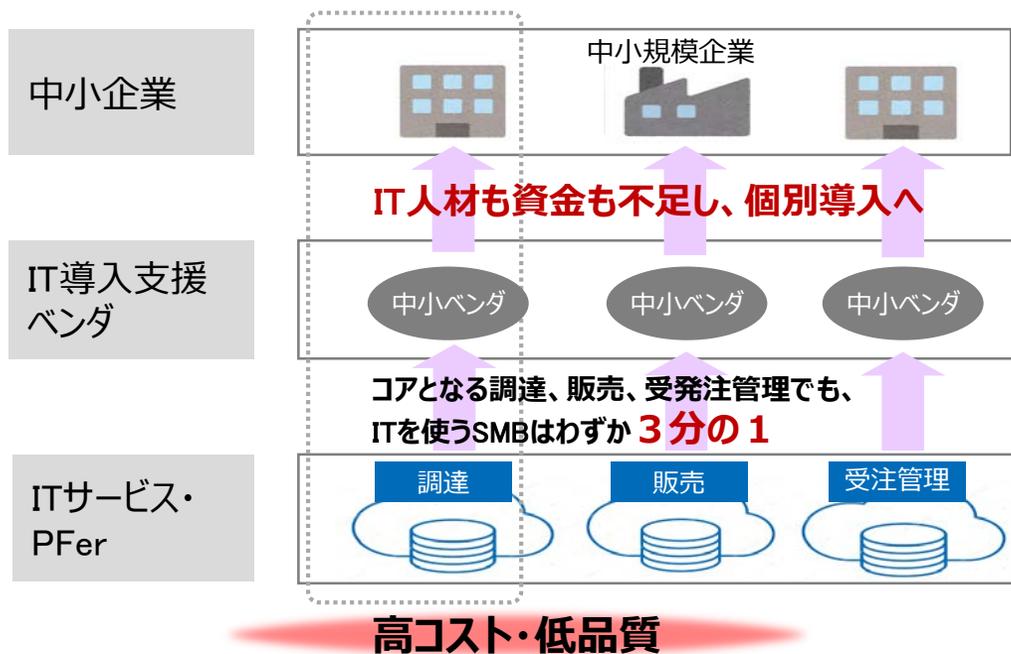
デジタル化の進化ステップ



中小企業におけるコネクテッドDX実現

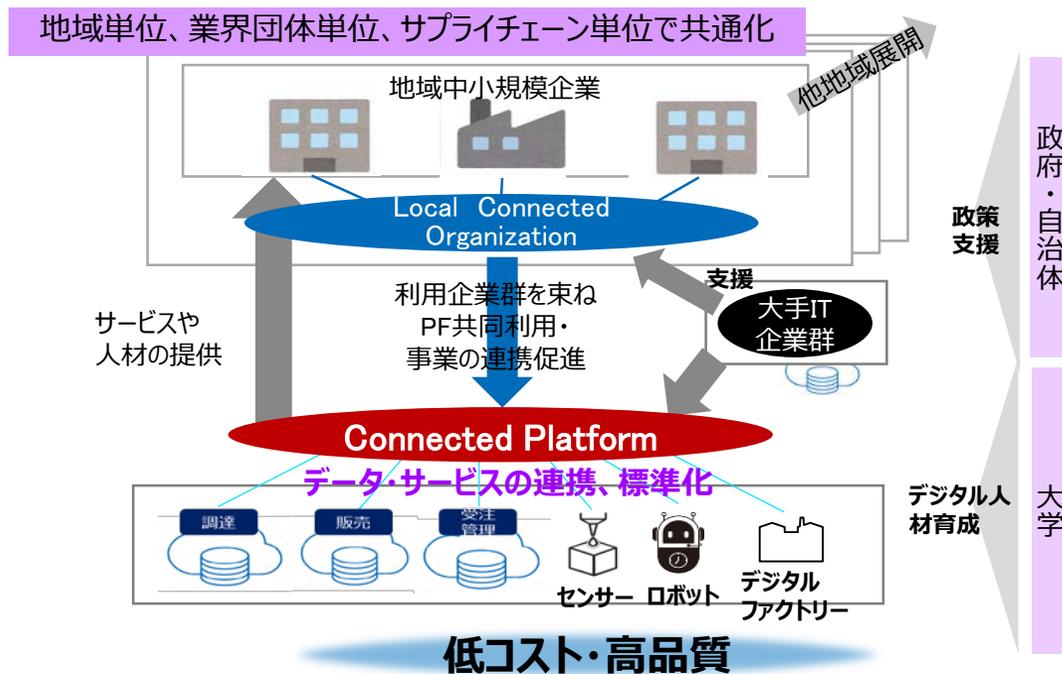
地域単位、業界団体単位、サプライチェーン単位、で複数企業が相乗りした形でのクラウドサービス導入とオペレーション変革を進めることで、IT投資力やデジタルリテラシー不足の問題を解決し、DXを第3段階まで引き上げることを目指す

【As-Is】 高コスト・局所改善に留まり 進まないデジタル化



- 個社毎にスクラッチ開発、維持も含め多額の費用
- 安価な既製品を導入するも、局所改善にとどまる

【To-Be】 中小共通業務PFを構築し 低コスト・一気に通貫でデジタル化



- 大企業導入実績に基づいた業務PFを提供
- 政策支援と、人材育成する学と連携し定着強化

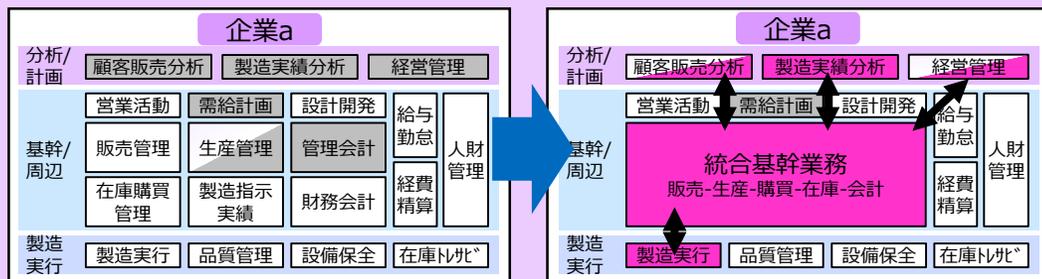
Aizu Connected Industries

クラウド業務プラットフォームによって、中小企業内のデジタル化に始まり、複数中小企業間のデジタル連携を実現、将来的にはPFの拡張、または他事業者システムへの連携拡張による価値創出を果たし、日本全国の地域ものづくり企業を中心とした地域活性化のモデルとなる取組を目指す

地域ものづくり企業の生産性・収益向上による、地域全体の活性化

①企業内の全体最適/デジタル化

- 販売・生産・購買等主要業務プロセス効率化
- 所要算出・発注方法最適化による在庫削減 等

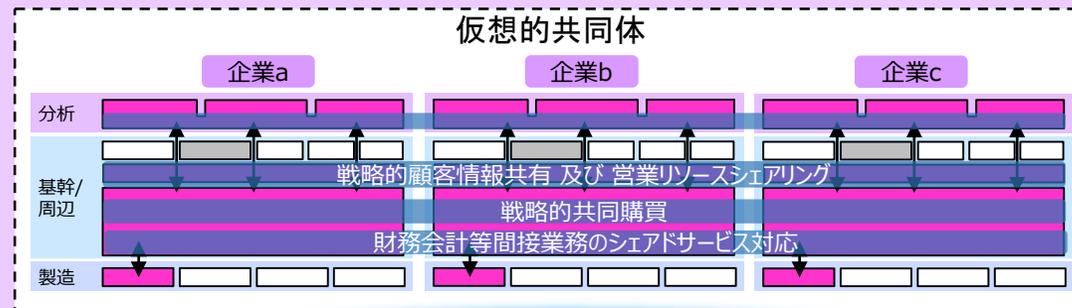


ITシステム導入/リプレイスによりデジタル化

生産性最大27%向上を見込む

②企業間のデジタル連携

- 共同購買によるコスト削減
- 財務シェアードサービスセンター対応による効率化 等



生産性40~50%向上を見込む

③PF拡張/他事業者システムインフラとの連携

- 非正規雇用/熟練工のシェアリング・タレントアナリティクスによるコスト削減・製造品質向上
- 越境EC・マーケットプレイスと連動しての海外外販路拡大
- 金融機関への基幹データ連携による融資手続き簡略化
- 行政への経営情報連携による補助金申請簡略化 等

